



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL http://www.soken-ce.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,604	11.0	1,219	13.7	1,217	59.7	936	76.8
29年3月期第2四半期	12,251	△5.3	1,072	115.8	762	81.2	529	121.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 991百万円(-%) 29年3月期第2四半期 △1,063百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	112.96	—
29年3月期第2四半期	63.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	34,004	20,924	61.5
29年3月期	32,630	20,305	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 20,924百万円 29年3月期 20,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円
 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	10.9	2,400	4.9	2,300	20.6	1,650	22.9	199.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	8,300,000株	29年3月期	8,300,000株
30年3月期2Q	13,875株	29年3月期	13,815株
30年3月期2Q	8,286,178株	29年3月期2Q	8,286,185株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が伸びたことにより、136億4百万円（前年同期比11.0%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みにくわえて、為替差損が前年同期に比べ減少したことにより、経常利益は12億17百万円（前年同期比59.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億36百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は121億24百万円（前年同期比10.9%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加し、建材・自動車分野など一般用途向けの販売も堅調に推移したことにより売上高は68億12百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

微粉体製品は、電子部品関連用途向けの販売数量が増加したことなどにより売上高は12億53百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は17億26百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

加工製品は、中国市場における電子情報機器用途向けの機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は23億31百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、化学業界における設備投資の回復を背景に、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は14億80百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて13億74百万円増加し、340億4百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したことなどにより、前期末に比べ14億52百万円増加し、187億13百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ78百万円減少し、152億90百万円となりました。

一方、負債については未払法人税等、長期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ7億55百万円増加し、130億79百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べ6億18百万円増加し、209億24百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から0.7ポイント減少し61.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ77百万円減少し、49億64百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億85百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益12億15百万円、減価償却費6億70百万円、仕入債務の増加7億19百万円などによる増加と、売上債権の増加12億50百万円、たな卸資産の増加2億93百万円、法人税等の支払額4億52百万円などに伴う減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億92百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得3億68百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、56百万円となりました。

これは、主に短期借入金の増加4億35百万円による増加と、長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額3億72百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日付当社「平成29年3月期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	2,964,359
受取手形及び売掛金	7,808,341	9,016,338
電子記録債権	375,924	365,958
有価証券	2,500,000	2,000,000
商品及び製品	2,526,884	2,735,716
仕掛品	22,006	145,140
原材料及び貯蔵品	902,482	845,086
繰延税金資産	320,123	323,888
その他	291,561	346,577
貸倒引当金	△27,817	△29,167
流動資産合計	17,261,083	18,713,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,089,013	14,054,744
減価償却累計額	△7,080,033	△7,282,844
建物及び構築物（純額）	7,008,980	6,771,900
機械装置及び運搬具	17,445,523	17,538,610
減価償却累計額	△13,102,360	△13,391,005
機械装置及び運搬具（純額）	4,343,163	4,147,605
土地	1,220,941	1,224,534
建設仮勘定	76,763	164,811
その他	2,209,413	2,226,817
減価償却累計額	△1,749,598	△1,809,391
その他（純額）	459,815	417,425
有形固定資産合計	13,109,664	12,726,277
無形固定資産		
その他	98,665	79,543
無形固定資産合計	98,665	79,543
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,256,447
関係会社出資金	210,825	202,685
繰延税金資産	503,948	434,753
その他	471,027	610,537
貸倒引当金	△19,348	△19,788
投資その他の資産合計	2,160,781	2,484,636
固定資産合計	15,369,110	15,290,457
資産合計	32,630,194	34,004,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	5,306,087
短期借入金	1,302,472	1,718,954
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	445,538	232,846
賞与引当金	577,435	506,409
完成工事補償引当金	5,300	2,100
工事損失引当金	—	2,318
役員賞与引当金	40,000	18,000
その他	1,342,618	1,395,887
流動負債合計	9,594,430	10,422,603
固定負債		
長期借入金	840,000	720,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,877,018
その他	60,351	59,994
固定負債合計	2,729,978	2,657,012
負債合計	12,324,409	13,079,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	12,908,194
自己株式	△11,118	△11,227
株主資本合計	19,078,559	19,641,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	531,339
為替換算調整勘定	1,127,208	997,625
退職給付に係る調整累計額	△265,361	△245,845
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	1,283,119
純資産合計	20,305,785	20,924,738
負債純資産合計	32,630,194	34,004,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	12,251,474	13,604,552
売上原価	7,932,446	8,911,744
売上総利益	4,319,027	4,692,808
販売費及び一般管理費	3,246,582	3,473,084
営業利益	1,072,445	1,219,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	15,038	17,800
補助金収入	33,195	25,390
雑収入	42,038	21,527
営業外収益合計	90,273	64,718
営業外費用		
支払利息	44,011	42,399
持分法による投資損失	23,226	5,194
為替差損	309,432	5,750
雑損失	23,280	13,263
営業外費用合計	399,952	66,608
経常利益	762,766	1,217,833
特別利益		
固定資産売却益	2,396	—
投資有価証券売却益	21,849	—
特別利益合計	24,246	—
特別損失		
固定資産除売却損	5,599	2,004
特別損失合計	5,599	2,004
税金等調整前四半期純利益	781,413	1,215,828
法人税等	217,930	279,781
四半期純利益	563,483	936,046
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,135	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	529,347	936,046

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	563,483	936,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,310	165,961
為替換算調整勘定	△1,597,560	△126,442
退職給付に係る調整額	22,424	19,516
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,671	△3,141
その他の包括利益合計	△1,626,497	55,894
四半期包括利益	△1,063,014	991,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,015,983	991,940
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,031	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	781,413	1,215,828
減価償却費	649,948	670,883
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,122	1,901
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,661	△71,026
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59,852	76,012
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△11,600	△3,200
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△22,000
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	2,318
受取利息及び受取配当金	△15,038	△17,800
支払利息	44,011	42,399
為替差損益(△は益)	189,859	9,119
補助金収入	△33,195	△25,390
固定資産除売却損益(△は益)	3,202	2,004
投資有価証券売却損益(△は益)	△21,849	—
持分法による投資損益(△は益)	23,226	5,194
売上債権の増減額(△は増加)	△270,930	△1,250,475
仕入債務の増減額(△は減少)	△108,710	719,779
たな卸資産の増減額(△は増加)	144,906	△293,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52,366	△13,602
その他	△47,315	△110,584
小計	1,316,630	937,771
利息及び配当金の受取額	14,832	17,805
補助金の受取額	33,195	25,390
利息の支払額	△41,933	△42,675
法人税等の支払額	△144,375	△452,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178,349	485,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△733,693	△368,768
有形固定資産の売却による収入	4,125	1,282
無形固定資産の取得による支出	△15,378	△5,798
投資有価証券の取得による支出	△7,807	△38,118
投資有価証券の売却による収入	27,300	—
その他	△288	△80,808
投資活動によるキャッシュ・フロー	△725,743	△492,211

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,834	435,901
長期借入れによる収入	1,200,000	—
長期借入金の返済による支出	△192,324	△120,000
自己株式の取得による支出	—	△109
配当金の支払額	△289,196	△372,699
非支配株主への配当金の支払額	△52,014	—
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の 取得による支出	△1,141,074	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△423,774	△56,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	△262,611	△14,088
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△233,779	△77,218
現金及び現金同等物の期首残高	4,301,943	5,041,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,068,164	4,964,359

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,931,158	1,320,315	12,251,474	—	12,251,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	113	83,722	83,835	△83,835	—
計	10,931,271	1,404,038	12,335,309	△83,835	12,251,474
セグメント利益	1,034,586	4,894	1,039,481	32,963	1,072,445

(注) 1. セグメント利益の調整額32,963千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,470	1,480,082	13,604,552	—	13,604,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	72,210	72,365	△72,365	—
計	12,124,625	1,552,292	13,676,918	△72,365	13,604,552
セグメント利益	1,118,484	67,429	1,185,914	33,809	1,219,723

(注) 1. セグメント利益の調整額33,809千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。